

地域包括支援センターの事業評価について（令和3年度実施分）

1 概要・目的等

平成30年7月に国から地域包括支援センターの事業に係る評価指標（市町村用・包括用）が示され、当該指標に基づくチェックシートを市町村と地域包括支援センターがそれぞれ作成し、国に報告することとされた。国通知では、評価結果を踏まえて地域包括支援センターの運営に反映させる等により、サービスの質向上や機能強化につなげていくこととされている。

2 調査実施時期（令和3年度※）

令和3年5月27日～6月4日

（※ただし、各評価項目は令和2年度の実績をもとに回答する）

3 評価指標の概要について

- 地域包括支援センターの組織運営体制や総合相談支援業務、権利擁護業務等について、分野ごとに評価指標が設定されている。
- 当該指標は達成できることが望ましいとされる項目であり、最低基準ではない。

【評価分野について】

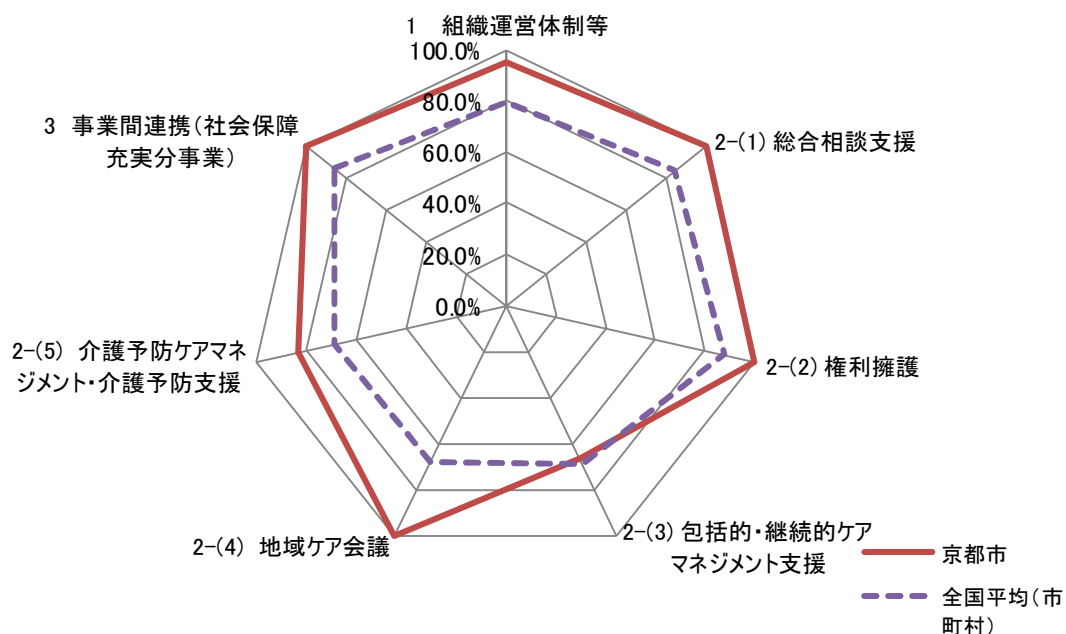
	評価分野	概要
1	組織運営体制等	保健師等3職種の配置状況等、地域包括支援センターの組織運営体制を評価するもの。
2	総合相談支援	対応困難な相談事例解決のための市町村とセンターの連携体制など、総合相談支援を適切に実施するための取組を評価するもの。
3	権利擁護	消費者被害の情報に関する地域の民生委員等への情報提供など、高齢者の権利擁護のための業務を適切に実施するための取組を評価するもの。
4	包括的・継続的ケアマネジメント支援	医療関係者と介護支援専門員の意見交換の場の設定など、適切なケアマネジメントが行われるための地域における連携・協働の体制づくり等の取組を評価するもの。
5	地域ケア会議	多職種連携による自立支援・重度化防止等に資する観点からの個別事例の検討等を行う地域ケア会議の取組状況を評価するもの。
6	介護予防ケアマネジメント	ケアプランへの地域の多様な社会資源が

	介護予防支援	位置づけられているかなど、介護予防ケアマネジメントの実施状況を評価するもの。
7	事業間連携（社会保障充実分事業）	医療関係者と合同の事例検討会への参加など、在宅医療・介護連携推進事業、その他認知症初期集中支援事業、生活支援体制整備事業等における連携状況を評価するもの。

4 地域包括支援センター評価事業評価結果

(1) 京都市の達成状況（全国との比較）

		京都市	全国平均（市町村）
1	1 組織運営体制等	94.7%	79.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	87.4%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	66.7%	69.2%
5	2-(4) 地域ケア会議	100.0%	68.0%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	83.3%	68.4%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	85.6%



【京都市の評価】

- 多くの項目で全国平均を上回っており、特に「総合相談支援」、「権利擁護」、「地域ケア会議」、「事業間連携（社会保障充実分）」にかかる項目については、全ての項目で達成していた。
- 一方で、「包括的・継続的ケアマネジメント支援」については、全国平均をわずかに下回った。
- 未達成項目や、地域包括支援センターの達成状況（本市の達成状況とセンターの達成状況に乖離のある項目等）を参考に、課題の洗い出

しを行い、各区役所・支所や各センターと連携して改善に向けた対応等を検討していく。

○「組織運営体制等」に関する未達成事項

	内容	全国平均
1	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	48.5%

○「包括的・継続的ケアマネジメント」に関する未達成事項

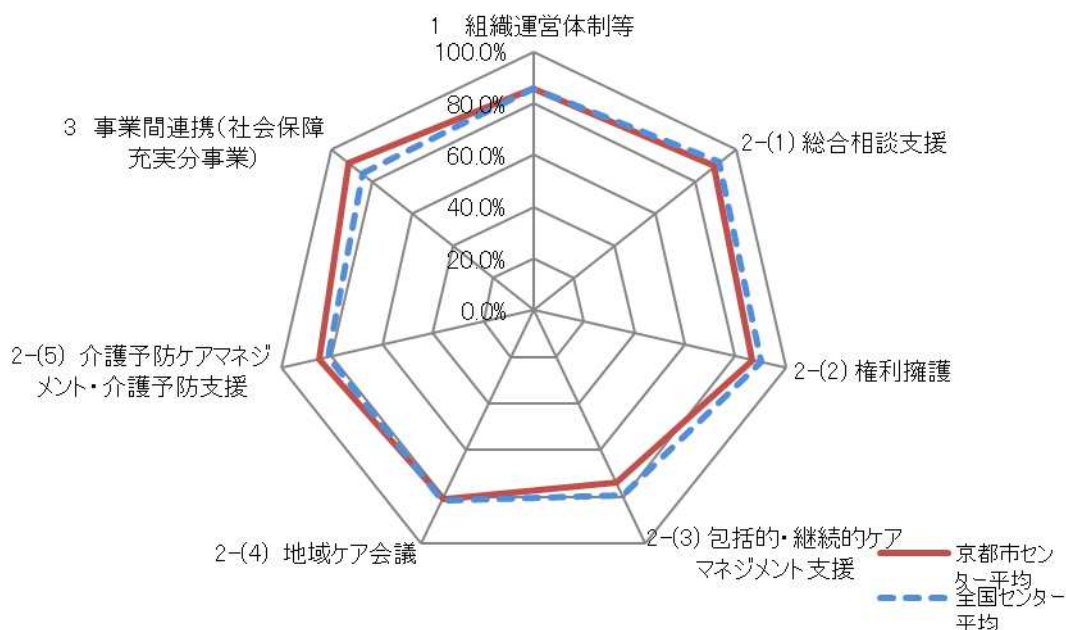
	内容	全国平均
1	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	80.4%
2	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	51.7%

○「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」に関する未達成事項

	内容	全国平均
1	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	35.6%

(2) 地域包括支援センターの達成状況

		京都市センター 平均	全国センター平均
1	1 組織運営体制等	85.8%	85.6%
2	2-(1) 総合相談支援	89.3%	91.8%
3	2-(2) 権利擁護	86.6%	90.3%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	73.8%	79.4%
5	2-(4) 地域ケア会議	80.9%	81.5%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	85.2%	81.4%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	91.5%	84.8%



【京都市内61センターの評価】

- 令和3年度実施の調査においては、7項目中3項目で全国平均を上回ったものの、京都市センターの平均値は前年度に比べてやや下がり、全体的には、全国平均とおおむね同水準の数値となっており、令和2年度実施の調査から引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大による、京都市センターの活動への影響が窺われる。
- 項目ごとに全国平均との差異はあるものの、センターにおいては、限られた人員体制の中で、日々優先順位をつけながら業務に取り組んでいる状況である。そういった状況を踏まえ、一概に数字が高い項目のみが優れた活動と捉えられるものではなく、引き続き、全体のバランスを踏まえながら、改善点を検討していく必要がある。

○ 京都市内61センター平均が全国平均を大きく上回る項目について

- 「3 事業間連携」における「医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。」の項目が全国平均を大きく上回った。これまでのセンターの取組の中で、医療関係者や在宅医療・介護連携支援センターなどとの間で顔の見える関係性が構築されており、相互の連携による支援の質の向上に向けた取組が、コロナ禍においても継続していることが窺われる。

	内容	京都市センター平均 (R3) ※1	全国平均 (R3) ※1	京都市センター平均 (R2) ※2
● 「2-(4) 地域ケア会議」				
1	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	96.7%	83.2%	93.4%
● 「3 事業間連携」				
1	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	98.4%	87.6%	98.4%

※1 令和2年度の実績をもとに回答（以降同じ）

※2 令和元年度の実績をもとに回答（以降同じ）

○ 京都市内61センター平均が全国平均を大きく下回る項目について

- 「1 組織運営体制等」における「夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。」等の項目が全国平均を大きく下回った。これは平日以外の窓口（連絡先）を設置しているものの周知していないと回答するセンターが多かったためであり、平日以外の窓口（連絡先）の周知のあり方や必要性について、センターの業務の性質を踏まえつつ、引き続き検討していく必要がある。
- 「2-(1) 総合相談支援」及び「2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援」における、家族介護者や介護支援専門員からの相談事例の取りまとめや件数の把握等に関する項目や、「2-(2) 権利擁護」の項目における成年後見制度活用の判断基準の共有に関する項目が全国平均に比べて低い数値となっているが、これらの項目については、各センターにおいて、どの程度で達成したものとするかの判断にばらつきがあったことも要因と考えられることから、今後、具体的な判断基準や留意点等を示して共有することが有効と考えられる。
- 「2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援」において、介護支援専門員が円滑に業務を行うための地域住民への介護予防・自立支援の普及啓発が十分に実施できていない状況が窺われるが、これは、コロナ禍により、高齢者の介護予防・自立支援のための地域活動が縮小し、普及啓発の機会が減少したことが影響したものと考えられる。

	内容	京都市センター平均 (R3)	全国平均 (R3)	京都市センター平均 (R2)
● 「1 組織運営体制等」				
1	夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	54.1%	68.8%	55.7%
2	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	57.4%	72.5%	54.1%

● 「2-（1）総合相談支援」				
1	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	83.6%	95.0%	83.6%
● 「2-（2）権利擁護」				
1	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	65.6%	83.2%	68.9%
● 「2-（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援」				
1	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	45.9%	72.7%	70.5%
2	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	62.3%	78.1%	67.2%

○ 京都市内61センター平均が、前年度の数値と比較して大きく改善した項目について

- 「2-（4）地域ケア会議」における「センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。」の項目に関して、前年度から大きく改善した数値となっている。
地域ケア会議は、高齢者の個別ケースの支援検討を積み重ねることを起点とし、各層における地域ケア会議の開催を通じて地域課題の抽出・対応を図るとともに、地域における高齢者支援の基盤整備につなげていくものであり、各センターにおいては、地域ケア会議が果たす機能を認識し、コロナ禍においてもオンラインや書面による開催など様々な工夫のうえで会議を開催しており、地域において高齢者支援を担う会議構成員に対し、情報や課題の共有等に努めていることが窺われる。
- 「3 事業間連携（社会福祉充実分事業）」においても、全市展開された在宅医療・介護連携推進事業とセンターとの連携や情報共有が図られ、センターと各関係機関等との連携に基づく、地域における高齢者への支援体制の構築が進んでいることが窺われる。

	内容	京都市センター平均 (R3)	全国平均 (R3)	京都市センター平均 (R2)
● 「2-（4）地域ケア会議」				
1	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	82.0%	82.8%	70.5%

● 「3 事業間連携（社会福祉充実分事業）」				
1	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	90.2%	82.6%	77.0%

○ 京都市内61センター平均が、前年度の数値と比較して大きく下回った項目について

- ・ 「2-（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援」及び「2-（4）地域ケア会議」において、介護支援専門員が円滑に業務を行うための地域住民への介護予防・自立支援の普及啓発の取組や、地域ケア会議での個別事例の検討・モニタリング等に関する項目が、前年度の数値を大きく下回った。

これは、コロナ禍において、参加者が参集する形での取組や会議開催等が難しくなったことに加え、個別事例の検討を行う地域ケア会議についてはオンラインや書面開催等の工夫がなじみにくく、開催回数が減少したこと、支援が必要な高齢者の把握等が難しくなったこと等が影響したものと考えられる。

	内容	京都市センター平均 (R3)	全国平均 (R3)	京都市センター平均 (R2)
● 「2-（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援」				
1	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	45.9%	72.7%	70.5%
● 「2-（4）地域ケア会議」				
1	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	83.6%	88.3%	95.1%
2	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	70.5%	79.5%	82.0%